

バンコクの地域的多様性と有権者の投票行動： 政治対立の構図と世代間格差の交差

ASAMI, Yasuhito / MATSUMOTO, Tomoko / 浅見, 靖仁 / 松本, 朋子

(出版者 / Publisher)

法学志林協会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

法学志林 / Review of law and political sciences

(巻 / Volume)

120

(号 / Number)

3

(開始ページ / Start Page)

320(1)

(終了ページ / End Page)

289(32)

(発行年 / Year)

2023-01-27

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00030491>

バンコクの地域的多様性と 有権者の投票行動

——政治対立の構図と世代間格差の交差——

浅 見 靖 仁
松 本 朋 子

1 はじめに

多くの国で、都市対地方という構図で選挙は語られてきた。例えば、日本では伝統的に自民党が地方で強く、野党は大都市で強いと言われてきた。アメリカでは大都市では民主党が強いが、地方では共和党が強いという構図がしばしば指摘される。タイも例外ではない、農村部ではタクシン元首相を支持するタクシン派が強いが、大都市バンコクではタクシン元首相を嫌う反タクシン派が強いと言われてきた。

本論文は、都市対農村という構図では一枚岩のように見なされてしまいがちなバンコクの有権者の投票行動を地区ごとに詳細に比較することによって、大都市バンコク内の地域的多様性に光を当てる。バンコクはタイの全人口の約1割が住む大都市である。⁽¹⁾タイでは日本の衆議院にあたる下院議員の県ごとの議席配分はかなり厳密に人口比に基づいて決定される。⁽²⁾このため選挙区選出の下

(1) バンコクの人口は、人口の定義や調査方法によって大きく異なる。2010年に行われた国勢調査ではバンコクの人口は8,305,218人とされているが、住民登録に基づく集計ではバンコクの人口は5,701,394人だとされている。260万人近い差があるのは、住民登録を地方に残したままバンコクで暮らしている人が大勢いることによる。では国勢調査の数字が実際の人口を示しているかというと、国勢調査からも漏れている人口がかなりいると言われており、実際にバンコクに住んでいる人は国勢調査の結果よりもかなり多いと推測される。住民登録に基づく数字を使えばバンコクの人口はタイ全体の1割弱ということになるが、国勢調査の数字を使えばバンコクの人口はタイ全体の1割強ということになる。

院議員の約1割はバンコクで選出される。⁽³⁾日本でも都知事選挙や都議会選挙の結果が、国政に影響を与えたり、国政における力関係の変化を反映したりすることがあるように、タイでも下院選挙とは異なるタイミングで行われる都知事選挙や都議会選挙の結果は、国政の動向を分析する上でも重要な意味を持つ。その意味を正確に把握するためには、バンコク内の地域差にも注意を払う必要がある。

しかしこれまではバンコクと地方の対比に関心が集中し、バンコク内の地域差には十分な関心が払われて来なかった。本論文は、下院選挙におけるバンコクの選挙区、バンコク都知事選挙と都議会選挙における投票結果のバンコク内の地域差を明らかにし、バンコクの有権者の投票行動をより多面的に分析することを目的とする。

2 先行研究

先進国の選挙については、さまざまな統計学的な分析が行われており、それがそれぞれの国の政治の分析において重要な役割を果たしているが、中進国の選挙については、多くの国において選挙の重要性が増してきているにもかかわらず、各選挙区の投票結果を詳細に分析した研究はあまり多くない。タイも例外ではなく、バンコクの都知事選や都議会選挙だけでなく、国政選挙についても選挙結果を詳細に分析した先行研究は少ない。

その原因の1つはデータの制約が大きいことにある。先進国の投票行動について分析する場合は、選挙結果と各種世論調査の結果を組み合わせ、年齢、性別、所得、学歴、職業ごとに投票行動の違いを分析するのが一般的である。

(2) 現行憲法の86条に下院議員の選挙区割は各県の住民登録者数に基づいて行うと規定されている。憲法86条は、各選挙区の人口（住民登録者数）がほぼ同じになるように県ごとの議席配分について細かく規定しており、タイの下院選挙では一票の格差問題が生じることはない。

(3) 前回（2019年）の下院議員選挙では、350の選挙区のうち30選挙区がバンコクに割り振られた。選挙区の約8.6%がバンコクに割り振られたことになる。この割合はバンコクの住民登録者数がタイの人口全体に占める割合とほぼ等しい。

しかし中進国の場合は、有権者の投票行動に関して、十分な数のサンプルを適切な方法で選んだ世論調査が行われていない場合が多い。タイには選挙に関する世論調査を行っている機関が主要なものだけでも5つあるが、これらの調査機関が選挙での投票行動について行う世論調査の多くはサンプル数が1,000～3,000程度であり、サンプルの選び方にかなり偏りがあると思われるものが多い。これらの調査機関が行っている世論調査の結果からでも有権者全体の大まかな傾向はある程度把握できるが、有権者のさまざまな属性を組み合わせた詳細な分析や選挙区ごとの分析を行うには不十分な情報しか得られない。

先進国の選挙結果分析においては、世論調査の中でも出口調査と呼ばれる投票直後に行われる調査が重要な役割を果たすことが多い。選挙管理委員会が発表する投票結果だけからでは、年齢層や所得階層、職業、教育レベルなどと投票行動との関係を分析することは容易ではないが、投票行動についてだけでなく、回答者のさまざまな属性についても尋ねる出口調査が信頼できるかたちで行われていれば、さまざまな分析が可能となる。

タイでは、出口調査を行うことを禁じる法律はなく、2007年12月には中央選挙管理委員会が各県の選挙管理委員会に対して、出口調査は禁止されていないという通達も出している [Narongdet 2007: 168]。しかし実際には、出口調査を行っていた調査員が投票所周辺で有権者に話しかけることを選管職員や投票所を警備していた警官によって禁じられたり、妨害されたりした例がいくつか報じられている [Narongdet 2007: 168–169, Thanawat 2013]。

タイで初めて本格的な出口調査が行われたのは2001年の下院選挙の時である [Suan Dusit Poll (n.d.)]。しかし出口調査の信頼度があまり高くないこともあって、出口調査の結果に基づいて有権者の投票行動を分析する研究はほとんど行われて来なかった [Narongdet 2007: 15–17]。2000年代後半には世論調査機関間の競争が激化し、出口調査結果の正確さや発表のスピードを競い合うようになり、各調査機関が出口調査のサンプル数を増やすようになった。しかし2013年に行われたバンコク都知事選挙についての出口調査において、主要調査機関のほとんどが当選した候補ではなく、落選した候補の得票率が

10% 前後上回る見込みだと報じてしまったために、タイでは出口調査に対する信頼が大きく失墜してしまっ⁽⁴⁾た。

タイでは2014年にクーデターが起き、2019年に下院選挙が行われるまで、国政選挙も地方選挙も行われなかったため、選挙に関する出口調査はしばらく行われない状況が続いた。2019年の下院選挙や2022年のバンコク都知事選挙について出口調査を行った調査機関もいくつかあったが、出口調査の結果は、研究者からも報道機関からもあまり大きな注目は浴びなかった。

2014年から2019年までの間、国政選挙も地方選挙も行われなかったことは、タイの選挙に関する実証的な研究を停滞させることになった。今世紀に入ってから2014年のクーデターによって国会が閉鎖されるまでに、タイでは2001年、2005年、2007年、2011年に下院選挙があり、2004年、2008年、2009年、2013年にバンコク都知事選挙があった。それぞれの選挙について数多くの論文や雑誌記事が書かれているが、その多くは選挙前後の有力政治家の動向やタイあるいはバンコク全体の投票結果について論じており、投票結果を地域ごとに見る場合でも、タイ全国を4つか5つの地域に分けて分析する程度で、バンコク内の選挙区ごとの投票結果を詳細に分析した先行研究は見当たらない。

2013年のバンコク都知事選挙については、Teerada [2016] がバンコクの有権者400人を対象に行った調査に基づいて、年齢や職業、収入、教育レベルによって有権者がSNSによって候補者についての情報を得る度合いにどのよう

(4) 選挙の翌日の新聞やテレビのニュースでは、バンコク都知事選の結果とともに、主要世論調査機関の出口調査が軒並み予想をはずしたことが大きく報じられた [Naewna 2013, Isra News Agency 2013, Thai PBS News 2013]。タイでは出口調査は、有権者の投票行動を分析することよりも、投票終了と同時にいち早く当選者を予想するために用いられることが多い。タイで選挙についての出口調査を行う調査機関は、民間企業の市場調査や顧客満足度調査も請け負っており、開票後できるだけ早い段階で当選者を正しく予想することは、調査機関の宣伝広報活動として重要な意味を持つようになっていた。このため2013年のバンコク都知事選でも各調査機関は選管による開票作業があまり進んでいない段階で出口調査の結果を次々と発表したのである。主要世論調査機関の出口調査が2013年の都知事選の結果の予想を大きくはずしたことによって、出口調査という手法は、自分が誰に投票したかを答えることを躊躇する人が多いタイの政治文化には合わないという議論もなされるようになった [Isara News Agency 2013]。

な違いがあるかを分析している。サンプルを選ぶにあたって、バンコクにある 50 の区から 12 の区をランダムに選び、それぞれの区からほぼ同じ数のサンプルを選んだと述べているが、地区による SNS の利用の違いについては言及していない（Teerada 2016: 124）。また彼女の研究は、有権者が候補者についての情報を得る手段だけを考察対象としており、投票行動については言及していない。

Lalitparn [2017] は、2013 年のバンコク都知事選挙の有力 2 候補の選挙戦術と投票結果について分析を行っているが、投票結果についてはバンコク全体で両候補が獲得した得票を対比しているだけで、バンコク内の地区ごとの各候補の得票率の違いについては考察していない。Mukda [2018] は、2013 年のバンコク都知事選挙の主要候補のそれぞれの陣営による Facebook を使った選挙運動の効果について論じているが、この研究においてもバンコク内の地域差については考察されていない。

2022 年 5 月のバンコク都知事選挙については Navaporn *et. al.* [2022] が、2013 年の都知事選挙について Teerada [2016] が行ったのと同じような分析を同じサイズのサンプル（400 人）を対象とした調査に基づいて行っている。Teerada [2016] はバンコク内の地域差については考察しなかったが、Navaporn *et. al.* [2022] は居住地域による違いにも言及している。Navaporn *et. al.* [2022] は、バンコクを Inner Bangkok, Middle Bangkok, Outer Bangkok の 3 つのゾーンに分けて分析し、Inner Bangkok の住民は他の地域の住民よりも新聞や雑誌から候補者についての情報を得る人の割合が高い一方、Outer Bangkok の住民は他の地域の住民よりも選挙集会や運動員によって配布されるチラシによって情報を得る人の割合が高いが、SNS やテレビ、ラジオの利用には統計学的に有意な差は見られないと指摘している（Navaporn *et. al.* 2022: 317）。しかし彼女たちの研究も、有権者が候補者に関する情報を得る手段と投票行動の関係は考察対象としておらず、投票行動の地域差には言及していない。

Suneechaya *et. al.* [2022] は、2022 年 5 月の都知事選挙と都議会選挙につ

いて、サイアム大学が行った世論調査（サンプル数は2,894人）の結果に基づいて、バンコクの有権者の投票行動について分析している。サンプルの年齢分布や所得階層、職業、教育レベルごとの構成比には言及しているが、それらの属性と投票行動の関係については分析していない。投票行動を分析するには、バンコクの有権者の全体的な傾向についてのみ分析し、バンコク内の地域差には言及していない。

このように従来の研究ではバンコクの有権者の投票行動の地域差は看過されてきた。これは従来のタイ政治研究では都市と農村の違いが強調されてきたことの影響が大きい。タイではバンコクが突出した大都市であり、都市と農村の違いは、バンコク（とその周辺の数県）とそれ以外の地域として認識されることが多い。バンコクと農村部の違いに比べればバンコク内の地域差はとるに足らないものだろうという考え方が広く受け入れられてきたのである。⁽⁵⁾

確かにバンコク内の地域差は、バンコクとそれ以外の県との違いに比べれば小さいかもしれないが、それでも無視できない違いがあることを本論文は明らかにする。

多くの国において、各政党が獲得する議席の割合は農村部よりも大都市の方が大きく変動する。タイも例外ではなく、各政党が獲得する議席の割合は、バンコクの方が、それ以外の県よりも大きく変動してきた。本論文が、有権者の投票行動におけるバンコク内の地域差を無視すべきではないと主張するのは、バンコクにおける各政党の獲得議席の割合の大きな変動の振れ幅と振れる方向を理解し、予測するためには、バンコクの地域ごとの違いを考慮する必要があると考えるからである。

(5) こうした見方をタイ政治研究者の間に定着させる上で大きな影響力があったのが Anek [1995] である。

3 研究方法

バンコクの有権者の投票行動の地域差の時系列変化について研究する際に大きな障害となるのが、選挙ごとに選挙区の区割りが異なることである。タイでは選挙制度がしばしば変更され、下院議員の定数や選挙区と比例区の議席の割合、選挙区議員の選出方法（大選挙区か小選挙区か）などが毎回のようにならってきた。今世紀になってから行われた下院選挙だけを見ても、バンコクの選挙区の数（6）は小選挙区比例区併用制で行われた2001年と2005年の選挙では37、大選挙区比例区併用制で行われた2007年の選挙では12、再び小選挙区比例区併用制度に戻して行われた2011年の選挙では33、比例区の割合を増やして行われた2019年の選挙では30であった。

憲法に下院選挙における各県の選挙区（6）の数は人口に応じて毎回見直すと規定されているので（現行憲法では86条）、タイでは下院選挙に関しては選挙区間に大きな1票の格差は生じていないが、バンコクの都議会選挙はバンコクにある50の区を選挙区とし、各区の人口の大小に関わらず、それぞれの区で1人の議員を選ぶことになっている。バンコクの区には人口にかなりの差があるため、都議会選挙には大きな1票の格差が生じている。

バンコク都知事選挙は、バンコク全体を1つの選挙区として行われるが、投票結果はバンコクの50の区ごとに公表される。バンコクの下院選挙の選挙区は、できるだけ50ある区の境界線と一致するように努力されてはいるが、下院選挙の選挙区数は50よりも少ない上に、下院選挙では各選挙区の人口が大体同じになるようにしなければならないので、人口に大きなばらつきがある区の境界と下院議員の選挙区の境界はなかなか一致しない。しかし下院選挙の投

（6）2022年5月に行われたバンコク都議会選挙では、最も人口の少ないサンバンタウォン区と最も人口の多いサーイマイ区とはでは9.5倍もの一票の格差があった（バンコク都のウェブサイトにて公開されているデータから計算、<http://office2.bangkok.go.th/ard/wp-content/uploads/2022/07/ผลการเลือกตั้งสมาชิกสภากรุงเทพมหานครปี2565.pdf>）。

票結果は、選挙区ごとに集計された値だけが公表され、バンコクの区ごとの投票結果は公表されない。このため、バンコクの有権者の投票行動の地域差の時系列的な変化を分析することは容易ではない（図1及び図2参照）。

図1 2022年都議会選挙の選挙区

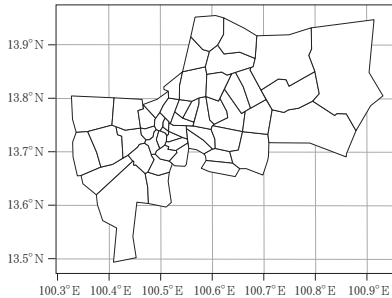
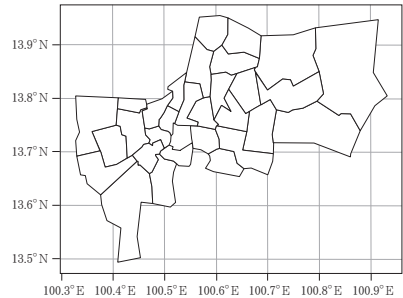


図2 2019年下院選挙の選挙区



（出所）本論文で用いるバンコクのGIS地図は、タイの国立農業データセンター（Sun Khomun Kaset haeng Chart）の職員のピヤユット・チットチュム氏がコーディングしたポリゴンデータ（<https://github.com/piyayut-ch/mapthai>）を用いて作成。

選挙区が選挙ごとに異なるという問題に対処するために、本論文では、地理情報システム（GIS）を利用して、投票結果やバンコクの各地区についての基本情報を地図上に色分けして示すことによって、選挙区割が異なっても、各地区の特性の違いを視覚的に把握できるようにして分析を行う。

この手法を用いて、2013年のバンコク都知事選挙、2019年の下院選挙、2022年のバンコク都知事選挙と都議会選挙の地区ごとの投票結果を比較し、バンコクの有権者の投票行動の地域差について考察する。

4 バンコクの地域区分

三三三
バンコクは50の区に分けられており、各種の統計も区ごとに発表されている。バンコク都が公表している区ごとの人口密度や年齢構成、人口の増減などを地図上に表示して、これらの指標がバンコクの区ごとにどのような差異を見せるかを確認しておこう。

図3は、各区の人口密度を示したものである。色が濃いほど人口密度が高い。

図4は各区の高齢化率（65歳以上の住民が住民全体に占める割合）を示している。色が濃いほど高齢化率が高い。全体的な傾向として、バンコクの中心部の人口密度が高く、周辺にいくにつれて人口密度が希薄になる。また高齢化率も中心部が高く、周辺にいくにつれて低くなる。⁽⁷⁾

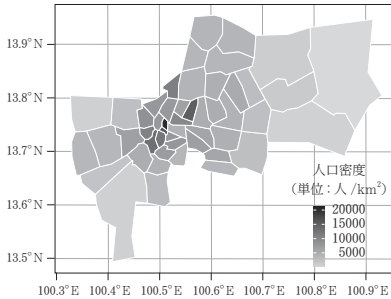
図5は、各区の2013年から2021年の間の人口増減率を示したものである。色が濃いところは人口が増え、色が薄いところは人口が減っている。図5からはバンコクの中心部では人口が減少し、周辺部では人口が増えていることがわかる。図3、図4、図5からはバンコクでは、いわゆるドーナツ化現象が起きている。中心部は居住人口が減少し始めている一方、郊外の居住人口が増えていること、それでも人口密度はまだ中心部の方が高いこと、中心部から郊外への人口移動は主に若い世代によって行われており、郊外は中心部よりも居住人口に若い世代が占める割合が高いことがわかる。のちに述べるように、現在タイでは若い世代と年配の世代の間に支持政党に関して大きな違いが生じているので、地区によって高齢化率にかなり差があることはそれぞれの地区の有権者の投票行動にも違いが生じていることを予想させる。

本論文では、バンコクにある50の区を、図3～5に示された人口密度、高齢化率、人口の増減などを参考に、図6に示したように中心部（15区）、中間部（24区）、周縁部（11区）の3つのゾーンに分けて考察を行う。2021年末の時点の住民登録のデータに基づいて計算すると、中心部にはバンコクの住民の20.3%、中間部には47.2%、周縁部には32.5%が住んでいることになる。⁽⁸⁾

(7) 本論文では、バンコクの各区の人口については内務省地方行政局のウェブサイトダウンロードできるデータを用いる。地方行政局の人口データは住民登録台帳に基づいて集計されたものである（<https://stat.bora.dopa.go.th/stat/statnew/statMenu/newStat/home.php>）。

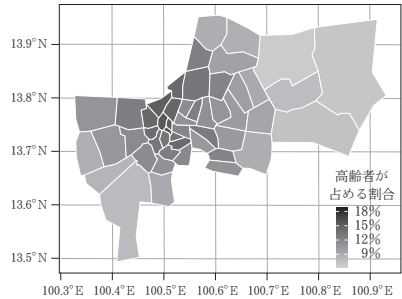
(8) 中心部はクロントーイ、サートーン、サムバンタウォン、チャトゥチャク、ディンデーン、ドゥシット、パトゥムワン、バヤータイ、バーンスー、バーンラック、フェイクワーン、プラナコン、ボームブラプサトルーパーイ、ラーチャテウィー、ワタナーの15区、中間部はカンナーヤウ、クロンサーン、サバーンスーン、スワンルワン、タリンチャン、チョームトーン、トゥンクル、トンブリー、パーシーチャルーン、バーンカピ、バーンケン、バーンコークノイ、バーンコークヤイ、バーンコーレーム、バーンナー、バーンバラット、プラウエート、プラカノン、ブンクム、ヤーンナーワー、ラートブーラナ、ラートブラーウ、ラクシー、ワント

図3 バンコク各区の人口密度



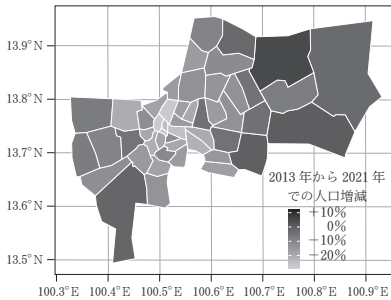
(出所) 2019年の各区の人口、面積データから作成

図4 バンコク各区の高齢化率



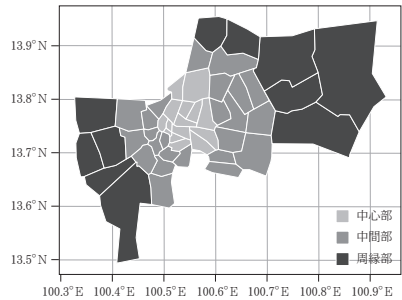
(出所) 2017年の各区の年齢別人口データから作成

図5 2013年から2021年での人口増減率



(出所) 2013年と2021年の各区の人口データから作成

図6 バンコクの3つのゾーン



(出所) 図3～5を参考にして作成

現在のバンコク都は、1971年12月まではチャオプラヤー川の左岸はプラナコーン県、右岸はトンブリー県として別々の県（チャンワット）であったが、1971年11月にクーデターによって全権を掌握したタノーム・キティカチョーン首相（陸軍元帥）が同年12月21日出した布告24号によって、ナコーンルワン・クルンテープ・トンブリーという名前の1つの県になった。そしてそ

ーナルワンの24区、周縁部はクロンサムワー、サーイマイ、タウィーワタナー、ドーンムアン、ノーンケム、ノーンチョーク、バーンクンティエン、バーンケー、バーンボン、ミーンブリー、ラートクラバン、の11区からなる。第2節で紹介した Navaporn *et. al.* [2022] も、バンコクを Inner Bangkok, Middle Bangkok, Outer Bangkok の3つのゾーンに分けて分析を行っているが、それぞれのゾーンにどの区を分類したかは明記されていないので、Navaporn *et. al.* [2022] の分類と本論文の分類がどの程度一致するかは不明である。

の翌年 1972 年 12 月 13 日に出された布告 335 号によって、他の「県」よりも地方自治体機能が強化され、「県」ではなく「都」（マハーナコーン）という行政単位になり、名称もクルンテープ・マハーナコーンに変更された⁽⁹⁾。日本語では、このクルンテープ・マハーナコーンをバンコク都と呼ぶことがかなり定着しているので、本論文でもバンコク都という呼称を用いることにする。

地方自治体としてのバンコク都が誕生した 1972 年末の段階では、都内でチャオプラヤー川にかかる橋は 5 つしかなかった⁽¹⁰⁾。王宮や諸官庁、主要大学や大企業の本社はほとんどすべてチャオプラヤー川の左岸（東側）にあった。バンコクの旧市街はチャオプラヤー川の左岸に形成されたため、図 6 に示されている中心部と中間部の西側の境界線は、湾曲して流れているチャオプラヤー川にほぼ沿ったものとなっており、チャオプラヤー川の右岸（西側）にある区には中心部に分類された区はない。

1980 年代以降は橋の数も多くなり、バンコクの人口が増えるにつれて川の右岸に住む人も増えたため、川の右岸でも川からあまり離れていない区は中間部に分類されている。川の左岸でも経済発展に伴って市街地がしだいに東の方向に拡張していった。

5 分析対象とする 4 つの選挙

本論文で考察対象とするのは 2022 年 5 月に行われたバンコク都知事選挙と都議会選挙、2019 年 3 月の下院選挙と 2013 年 3 月のバンコク都知事選挙である。都知事選挙と都議会選挙については 50 の区ごと、下院選挙についてはバンコクにある 30 の選挙区ごとの選挙結果を選挙管理委員会のウェブサイトで

(9) 1971 年 12 月に出された布告 24 号も 72 年 12 月に出された布告 335 号も、タイの内閣府（サムナック・レーカーティカーン・カナ・ラタモントリー）のウェブサイトにある官報データベース（<https://ratchakitcha2.soc.go.th>）で pdf ファイルをダウンロードできる。

(10) タイの運輸通信省地方道路局のウェブサイトで、バンコク都内でチャオプラヤー川にかかる橋の起工と竣工の年月日も記載された一覧表をダウンロードできる（https://maintenance.drr.go.th/wp-content/uploads/2020/01/drr-2020-01-06_09-09-56_318494.pdf）。

ダウンロードできる。

第2節で述べたように、タイでは2014年5月にプラユット・チャンオーチャー陸軍司令官がクーデターを起こし、憲法を破棄し、国会も閉鎖した。このクーデター後、最初に行われた選挙が2019年3月の下院選挙である。タイの国会は上院と下院からなる二院制であるが、本論文では国会議員については、上院議員よりも権限の大きい下院議員のみを考察対象とする⁽¹¹⁾。プラユットはクーデターによって超法規的なかたちで首相に就任したが、クーデターを支持する法律家たちに新憲法案を作成させ、その憲法案を2016年8月に国民投票にかけた。国民投票で承認された新憲法は2017年4月に発布され、この新憲法に基づいて行われたのが、2019年3月の下院選挙である。2011年以来8年ぶりの下院選挙であり、この選挙によってタイは民政復帰を果たしたことになる。

2014年5月にクーデターが起きた時のバンコク都知事は民主党のスクムパン・ポリパットであった。スクムパンは2009年1月に行われた都知事選挙に勝利して知事に就任した。バンコク都知事の任期は4年であり、任期満了にともなう都知事選挙が2013年3月に行われ、スクムパンは再選を果たした。スクムパンが所属する民主党はクーデターを起こした軍と比較的良好な関係にあり、スクムパンは、クーデター後もしばらくは都知事を続けることができた。スクムパンは、クーデターを起こした軍を公然とは批判しなかったが、軍に積

(11) 直近の上院選挙は2014年3月30日に行われた。この上院選挙は、同年5月のクーデターによって破棄された2007年憲法に基づいて行われた。2007年憲法は、150人の上院議員のうち77人はタイにある77の県から各県1人ずつ選挙で選び、残りの73人は憲法裁判所長官や最高裁判所判事などの司法関係者、選挙管理委員会や国家汚職防止取締委員会、会計検査委員会などの独立機関の長などからなる上院議員選出委員会が各界を代表する有識者を選出すると定めていた(111条、112条、113条)。また上院議員が政党に所属することを禁じていた(115条)。現行の2017年憲法では上院議員は一般の有権者による投票ではなく、各界の有識者の互選によって選ばれることになっている(107条)。ただし暫定規定によって2024年までは2014年のクーデターによって権力を掌握した将校団が上院議員を任命することになっている(269条)。また2017年憲法も上院議員が政党に所属することを禁じている(108条)。下院の方が上院よりも権限が大きいだけでなく、上院議員は通常の選挙とは異なるかたちで選ばれており、政党に所属することもできないため、本論文では上院議員の選出過程は考察対象とはしない。

極的に協力する姿勢も見せなかった。彼の2期目の任期は2017年までであったが、スクムパンと民主党執行部との関係が悪化したこともあり、クーデターで全権を掌握した軍人たちは2016年10月に暫定憲法44条に基づく非常大権を行使して、スクムパンを罷免した。軍人たちによって、スクムパンの後任に任命されたのは、副知事を務めていた元警察副長官のアサウィン・クワンムアンであった。

選挙によってではなく、クーデターを起こした軍人たちによって都知事に任命されたアサウィンは、都知事の通常の任期である4年が過ぎても都知事の職に留まり続けた。アサウィンは2022年5月に行われた都知事選挙にも立候補して再選を目指したが、落選した。

バンコクの都知事選挙は、本来なら4年に1回行われることになっているが、このように2014年に起きたクーデターによって特殊な状況が生じ、2013年3月の選挙から2022年5月の選挙まで9年余りの間隔が空くことになった。

2014年5月にクーデターが起きた時に都議会議員だったのは、2010年8月に行われた都議会選挙に当選し、任期満了が3か月後に迫っていた議員たちであった。軍人たちはクーデター後すぐに国会を閉鎖し、国会議員全員の議員資格を剥奪したが、都議会は軍との関係が良好だった民主党（国会では野党）が過半数を占めていたこともあってすぐには廃止せず、都議会議員たちの議員資格も剥奪しなかった。しかし軍人たちは、クーデターに対する国民の不満が地方選挙に反映されることを恐れて、「政治状況が安定」するまでは地方選挙は行わないという方針を打ち出したため、2010年8月の選挙で選ばれた都議会議員たちの任期が2014年8月に切れても都議会選挙は行われず、都議会は議員不在となり一旦機能を停止することになった。国政レベルでは、2019年3月の下院選挙によって民政復帰が行われたが、バンコク都については、国政よりも3年遅れて、2022年5月の都知事選挙と都議会選挙によって「民政復帰」がなされた。

6 選挙結果の分析

図7～10は2013年都知事選挙、2019年下院選挙、2022年都知事選挙、2022年都議会選挙の投票率を示したものである。バンコク全体の投票率は、2019年下院選挙が72.5%、2013年の都知事選挙が64.0%、2022年の都知事選挙が60.7%、2022年の都議会選挙が60.5%であった。2022年の都知事選挙と都議会選挙は同日に行われたため、投票率はほぼ同じになっている。バンコクの都知事選挙と都議会選挙が同日に行われたのは1985年以来37年ぶりであった。都知事も都議会議員も任期は4年であるが、都議会はよほど特別な事情がない限り、解散されることがないのに対し、知事は任期の途中で辞任することがある。知事の辞任等によって知事と都議会議員の任期が終了する時期が一旦ずれると、同日選挙が行われない時期が長く続くことになる。2022年の都知事選挙と都議会選挙は、前節で述べたように2014年のクーデターによって、都知事選挙も都議会選挙もしばらく行われない状態が続いたあとで行われたため、同日選挙になった。

2019年の下院選挙の得票率は、2013年や2022年の都知事選挙よりも投票率が高くなっているが、国政選挙の投票率の方が地方選挙よりも高くなる傾向は日本でも見られる。⁽¹²⁾投票率の地域差については、中心部の投票率が中間部や周縁部よりも低い傾向が見られる。似たような傾向は、東京都の投票率でも見られる。2020年の東京都知事選挙の投票率は、23区では54.9%だったが、市部では55.2%、町村部では56.2%で、中心部の投票率の方が低いという傾向が見られる。⁽¹³⁾ただし東京都の場合は、23区の高齢化率が市町村部よりも低く、

(12) 例えば2021年10月に行われた衆院選挙の東京都の投票率は57.2%だったのに対し、2020年7月の東京都知事選挙の投票率は55.0%、2021年7月の都議会選挙の投票率は42.4%であった (<https://www.senkyo.metro.tokyo.lg.jp/election/turnout/>)。

(13) 2020年7月の東京都知事選挙の地域別の投票率については、東京都選挙管理委員会のウェブサイトを確認できる (<https://www.senkyo.metro.tokyo.lg.jp/election/tochiji-all/tochiji-sokuhou2020/tochiji-turnout2020-end/>)。

23 区の投票率が市町村部よりも低いのは、投票率の低い若年層が有権者に占める割合が市町村部よりも高いことによってかなりの程度説明できるのに対し、バンコクの場合は図 4 に示したように、中心部の高齢化率が中間部や周辺部よりも高いので、中心部の投票率が他の地域よりも低くなっていることについて、⁽¹⁴⁾ 東京都と同様の説明をすることはできない。

バンコクでは中心部の投票率が低くなっているのは、1) 日本のように若年層の投票率が他の年齢層に比べてそれほど低くはないこと、2) 転居しても住民登録をすぐには変更しない人が少なくないため、人口が流出している中心部は、人口が流入している中間部や周辺部よりも、その選挙区の有権者名簿に名前があっても実際にはそこには住んでいない人の割合が多いこと、3) 中心部よりも周辺部の方が伝統的地域共同体のつながりが強いことの 3 つが考えられる。⁽¹⁵⁾

図 11～14 は、2013 年都知事選挙、2019 年下院選挙、2022 年都知事選挙、2022 年都議会選挙において各選挙区で勝利した候補者または勝利した候補者が所属する政党を示したものである。勝利した候補者または政党が親軍派の選挙区は薄い色、反軍派が勝利した選挙区は濃い色にしてある。2005 年以降の⁽¹⁶⁾

(14) 東京都総務局統計部の推計によると、2022 年 9 月 15 日の時点の 23 区の高齢化率（65 歳以上の人が人口に占める割合）は 22.3% だったのに対し、市町村部では 26.0% であった（<https://www.toukei.metro.tokyo.lg.jp/koureisya/kr22rf0000.pdf>）。

(15) 本論文で周縁部に分類した 11 の区には、30 年ほどまでは農地が広がっていた地域も少なくない。最近 30 年間に農家の数は激減したが、2019 年の時点でも周縁部の 11 の区を合わせると 5,642 世帯がまだ農業を続けている。バンコクの農家数は、バンコク都の経済財政投資データセンター（Sun Khomun Setthakit Karnklang lae Karn-longthun）のウェブサイトで資料をダウンロードできる（http://203.155.220.117:8080/BMAWWW/html_statistic/）。

(16) 図 11～14 では、濃い色か薄い色かで反軍派か親軍派かを区別できるようにしてあるが、濃い色の間での色の濃淡や薄い色の間での色の濃淡は、それらの色が割り当てられた候補者や政党の反軍や親軍の度合いの違いを示すものではない。本論文で扱う 4 つの選挙については、バンコクでは議席を獲得できなかった一部の小政党や都知事選挙で数パーセント以下の票しか獲得できなかった下位候補を除けば、どの候補者や政党が反軍派でどの候補者や政党が親軍派かに関してタイ政治の研究者やタイのジャーナリストたちの間にかなり明確なコンセンサスが形成されている。しかし反軍派に分類される候補者や政党の間の反軍の度合いや、親軍派に分類される候補者

図7 2013年都知事選挙の投票率

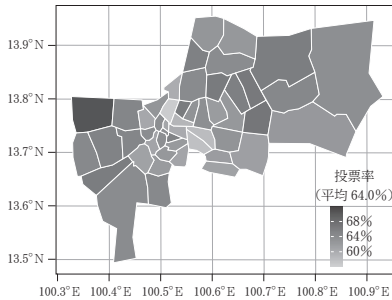


図8 2019年下院選挙の投票率

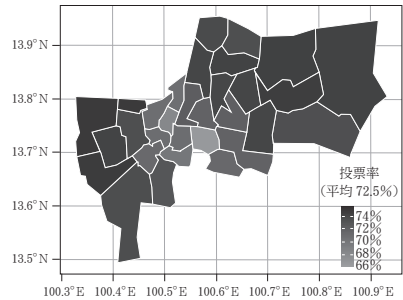


図9 2022年都知事選挙の投票率

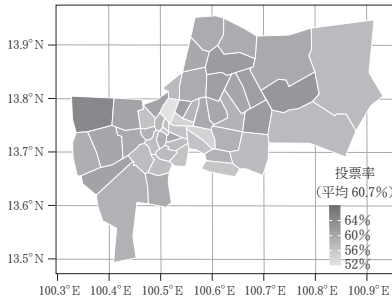
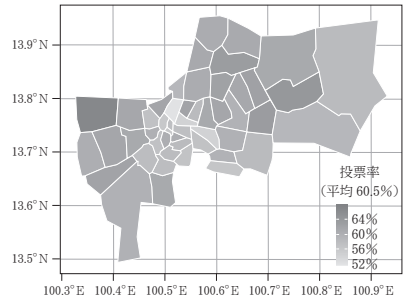


図10 2022年都議会選挙の投票率



(出所) 図7, 図8, 図9, 図10 とも選挙管理委員会のウェブサイトに公開されたデータに基づいて作成

タイ政治は、タクシン・チナワット元首相を支持する「タクシン派」と彼を嫌悪する「反タクシン派」の対立を軸にして語られることが多かった。しかし2019年の下院選挙に際して、タクシン派とは一線を画しつつ、反軍政の立場を明確に打ち出した新未来党が、若い世代を中心に大きな支持を集めて一躍第3党になるなど、最近ではタクシン派ではないが、軍の政治関与には反対する人たちも増えている。そこで本論文では、タイ政治の基本的な対立軸を「タクシン派」対「反タクシン派」ではなく、「反軍派」対「親軍派」として分析を行う。この構図では、タクシン派は反軍派に含まれるが、タクシン派ではなくて

や政党の間の親軍の度合いの違いについてはさまざまな見方があり、候補者や政党を反軍と親軍の度合いによって順位づけることは困難である。

図 11 2013 年バンコク都知事選挙において各区で最多得票を獲得した候補

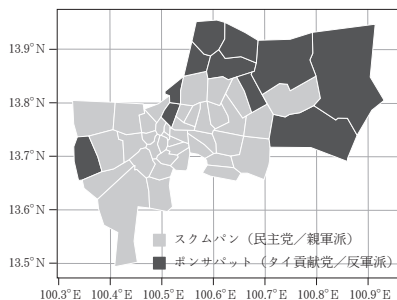


図 12 2019 年下院選挙においてバンコク内の各選挙区で当選した議員が所属する政党

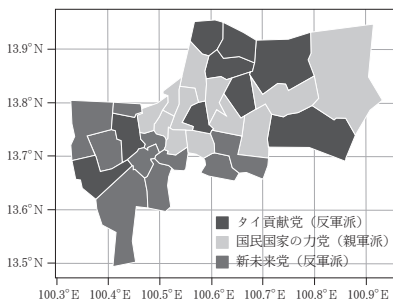


図 13 2022 年都知事選挙において各区で最多得票を獲得した候補者

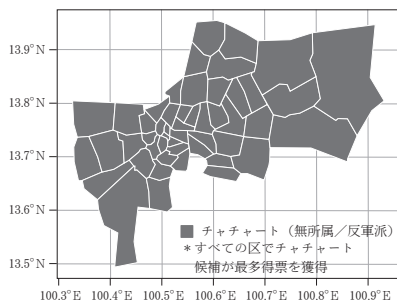
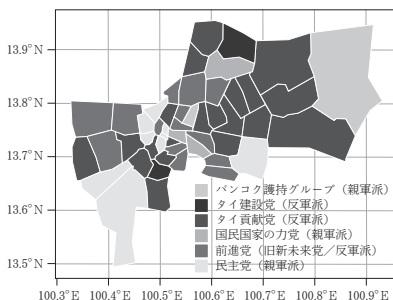


図 14 2022 年都議会選挙において各区で当選した議員が所属する政党



（出所）図 11、図 12、図 13、図 14 とも選挙管理委員会のウェブサイト公開されたデータに基づいて作成

も、軍の政治関与に反対する政治家や政党も反軍派に含まれる。親軍派は従来の反タクシン派が今でも中心であるが、タクシン個人には強い嫌悪感を抱いていなくても軍の政治関与を容認する政治家や政党も含まれる。⁽¹⁷⁾

(17) タイでは 2006 年と 2014 年にクーデターが起きた。どちらのクーデターも、下院選挙で第 1 党となったタクシン派の政党が作った内閣に対して行われた。2007 年、2011 年、2019 年に行われた下院選挙では、この 2 回のクーデターの正当性を認めるかどうかが大きな争点となった。特に 2019 年の下院選挙では、クーデターによって首相の座についたプラユット元陸軍司令官が選挙後も首相の座に留まる意向を示したため、下院選挙後に行われる首相指名選挙でプラユットには投票しないと声明していた政党に投票するか、プラユットに投票すると宣言していた政党や投票しないと声明していなかった政党に投票するかは、2014 年に彼が起こしたクーデターの正

図11～14を見ると、バンコクの多くの地区で反軍派も親軍派も選挙に勝ち続けることができていないことがわかる。どちらかの派が4つの選挙すべてで勝利したのは、西部のノンケーム、北部のドーンムアンとサーイマイ、東部のクロンサムワーとラートクラバンの5つの区だけである。この5つの区はいずれも図6で示した3つのゾーンのうちの周縁部に位置し、4回の選挙すべてで反軍派が勝っている。それ以外の45の区では、反軍派が勝つこともあれば、親軍派が勝つこともあり、バンコクの有権者の政党支持は突然に大きく動くように見える。

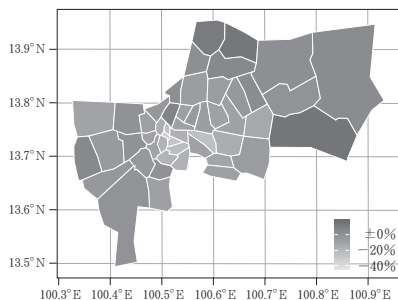
しかしそれぞれの選挙区で反軍派が獲得した票の割合と親軍派が獲得した票の割合を比較してみると、少し違った構図が見えてくる。図15～18は各選挙区における反軍派の得票率から親軍派の得票率を引いた値を示したものである。この値が大きいほど反軍派の得票率が親軍派の得票率を大きく上回っていることになるので、この値を反軍派の親軍派に対する優劣度と呼ぶことにしよう。優劣度が負の値をとっている選挙区は、親軍派の得票率が反軍派の得票率を上回ったことを示す。

図11と図12を比べると、親軍派は2013年から2019年の間に、バンコク西部の有権者の支持を突然に失ったように見える。しかし同じ選挙について比較した図15と図16を比べると、親軍派はバンコク西部の有権者の支持を突然に失ったわけではなく、すでに2013年の時点でバンコク西部では親軍派と反軍派の勢力が拮抗し始めていたことがわかる。中心部においては2013年の時点では親軍派が反軍派に対してかなり優位に立っていた地区が多い。しかし2019年には中心部でも反軍派が親軍派を上回るようになった。それでも周縁部や中間部に比べると、中心部では反軍派のリードはそれほど大きくはなっていない。

2019年の下院選挙ではバンコクのすべての選挙区で、反軍派の獲得した票

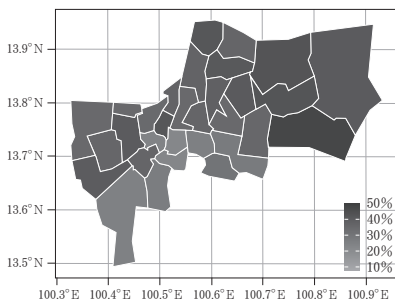
当性をどう評価するかと密接に関係するものとして多くの有権者に与えられた。経済政策や社会政策、外交政策に関しては、政党間にそれほど明確な差がなかったこともあって、軍人の政治関与を認めるかどうか最大の争点の1つとなったのである。

図 15 2013 年都知事選挙における各区の反軍派の親軍派に対する優劣度



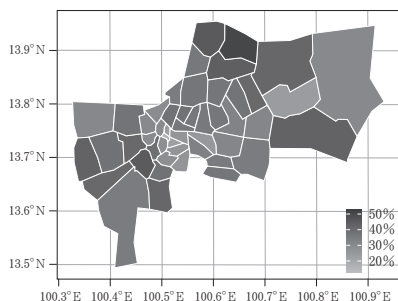
* スクムバンを親軍派，ボンサバットを反軍派として計算。3位のセーリーピストはこの選挙では，親軍，反軍の政治的立ち位置があまり明確でなかったのどちらにも含まれていない。セーリーピストの得票率は6.3%だったので，彼の分類は図15の全体像には大きく影響しない。

図 16 2019 年下院選挙における各選挙区での反軍派の親軍派に対する優劣度



* 国民国家の力党，民主党，タイ名誉党に所属する候補の獲得した票を親軍派の票，タイ貢献党，新未来党，自由共同党に所属する候補の獲得した票を反軍派の票として計算。この6党以外の政党に所属する候補が獲得した票はバンコク全体で9.3%であり，図16の全体像には大きく影響しない。

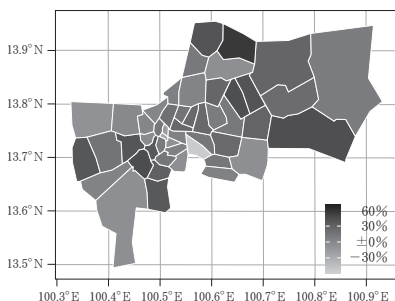
図 17 2022 年都知事選挙における各区の反軍派の親軍派に対する優劣度



（出所）図15，図16，図17，図18とも選挙管理委員会のウェブサイトに公開されたデータに基づいて作成

* スチャチャウィー，サコンティー，アサウィン，ロサナーを親軍派，チャチャート，ウィロート，シターを反軍派として計算。この7人以外の候補は全員合わせても得票率は2.6%だった。

図 18 2022 年都議会選挙における各区での反軍派の親軍派に対する優劣度



* 国民国家の力党，民主党，バンコク護持グループに所属する候補の獲得した票を親軍派の票，タイ貢献党，前進党，タイ建設党に所属する候補の獲得した票を反軍派の票として計算。

数が親軍派の獲得した票数を上回ったにもかかわらず，図12に示されているようにバンコクの30議席中12議席を親軍派が獲得した。反軍派の票が，タクシン派のタイ貢献党と，タクシン派とは一線を画しながら反軍の立場を明確に

していた新未来党に分かれたからである。親軍派の票も国民国家の力党と民主党との間である程度分かれたが、2019年の下院選挙では親軍派の有権者の多くが民主党ではなく、国民国家の力党の候補者に投票したため、親軍派と反軍派の力がかなり拮抗していたバンコク中心部のいくつかの選挙区などで12議席を獲得できたのである。なお、この選挙ではタイ貢献党と新未来党はともに9議席を獲得し、民主党は1議席も獲得できなかった。

次に図12と図14を比べると、親軍派は2019年の時点ではまだ優位にあったバンコク中心部でも2022年までのわずか3年の間に有権者の支持を急激に失ったように見える。しかし図16と図18を比べると、親軍派は2019年の時点ですでにバンコク中心部でも劣勢になっており、議席を確保できたのは、反軍派の票がタイ貢献党と前進党に二分されたからに過ぎなかったことがわかる。また図17と図18からは、バンコク全域で反軍派に対する支持が親軍派に対する支持を上回るようになったものの、反軍派に対する支持と親軍派に対する支持の差には依然として地域差があることもわかる。2013年の都知事選挙の際には親軍派が優勢だったバンコク中心部でも、2019年には反軍派の得票率が上回るようになったとはいえ、親軍派との差はバンコクの他の地域ほどには大きくない。

2022年の都知事選挙と都議会選挙は同日に行われたこともあり、図17と図18は反軍派の優劣度について全体的には似たような傾向を示している。しかし図13と図14に示されているように、都知事選挙では当選した反軍派のチャートがすべての選挙区で最多得票を獲得したのに対し、都議会選挙では50区のうち14区で親軍派の候補が当選した（民主党が9人、バンコク護持グループが3人、国民国家の力党が2人）。これは2019年の下院選挙と同様に、反軍政派の票がタイ貢献党（20議席獲得）と新未来党の後継政党である前進党（14議席獲得）、さらにはタイ貢献党の有力政治家が離党して新たに設立したタイ建設党（2議席獲得）に分かれたことによるところが大きいが、図18に示されているように、都議会選挙では11の区において、親軍派の獲得票数が反軍派の各得票数を上回った。これはバンコクの有権者が、候補者が親軍か

反軍かだけを判断基準にして投票しているわけではないことを示している。

反軍派の票が複数の政党に分かれたことだけでは、親軍派の候補が勝った理由を説明できない区の1つがクロントーイ区である。クロントーイ区でも知事選挙では反軍派のチャチャートが最多得票を獲得し、知事選挙では反軍派全体の得票率が親軍派全体の得票率を上回った。しかし都議会選挙では親軍派の候補が当選しただけでなく、親軍派の得票率が反軍派の得票率を10%以上も上回った。クロントーイ区で都議に当選したのはアサウィン知事が設立したバンコク護持グループに所属し、クロントーイ区では「顔役」的存在のスチャイ・ポンピエンチョープである。クロントーイ区にはバンコク最大のスラムがあり、インフォーマル・セクターで働く人の割合が高い。インフォーマル・セクターで働く人たちの中にはコロナ禍で収入が激減した人が少なくなかったが、スチャイは困窮する住民たちに何度か食料品を配布し、その様子をSNSも使って効果的に宣伝した。スチャイは、クロントーイ区で大きな影響力を持つ国民国家の力党の前幹事長のタマナット・プロンパオとも親しい関係にあり、資金力においても他の候補を圧倒していた⁽¹⁸⁾。バンコクのいくつかの地域ではこのようないわゆるパトロン—クライアント関係が有権者の投票行動に大きな影響を与えている。

しかし都知事選挙と都議会選挙で反軍派と親軍派の得票率の逆転現象が生じ、しかも親軍派の得票率が反軍派の得票率を10%以上も上回ったのはクロントーイ区も含めて3区だけだったことを考えると、親軍か反軍かはバンコクの有権者の多くにとって、唯一絶対の判断基準ではないものの、2022年の都知

(18) スチャイのタマナットとの関係や豊富な資金力については、クロントーイ区では広く知られていることを、2022年9月にクロントーイ区の住民に対して行った聞き取り調査でも確認した。スチャイとタマナットの関係については、以下の記事でも言及されている。“Adit Thipruksa ‘Asawin’ - Phuan ‘Thammanat’ Orn Hun Borisat Talat Klongtoey korn Samak Sor Kor,” *Isra News Agency*, 18 May, 2022 (<https://www.isranews.org/article/isranews-scoop/108900-inves09-114.html>); “Setthakit Thai Caeng ‘Thipruksa Big Win’ Phlo Ruam Ngarn Phak Phro pen Phuan kab ‘Thammanat’,” *Thai Rat*, 3 February, 2022 (<https://www.thairath.co.th/news/politic/2331476>).

事選挙と都議会選挙においては、非常に重要な判断基準の1つであったことを示すものとも言えよう。

7 有権者の投票行動におけるバンコク内の地域差

前節で示した12の図を比較することによって、バンコクの有権者の投票行動に見られる地域差についていくつかの指摘を行うことができる。本論文が考察対象とした4つの選挙すべてについて、バンコクの周縁部の方が中心部よりも反軍派を支持する人の割合が高いという傾向が見られる。選挙が行われる時期によって、反軍派の得票率と親軍派の得票率は変化するが、バンコクの周縁部の方が中心部よりも反軍派を支持する人の割合が高いという傾向はかなり安定しているように思われる。

本論文が考察対象とした2013年から2022年の10年間については、バンコクの多くの地区で反軍派に対する支持が増加し、親軍派に対する支持が低下した。しかしそれによって反軍派への支持率における中心部と周縁部の差が小さくなったわけではない。差を維持したまま、どちらの地区でも反軍派の支持が増えたのである。

有権者の投票行動は、軍の政治介入に対する考え方によってだけ決まるわけではなく、候補者の個人的な力量や魅力にも左右されるし、反軍派も親軍派も1つの政党にまとまっているわけではなく、複数の政党が反軍派内でも親軍派内でも選挙の際に競い合っているので、政党間の票の分散のしかたによっては、反軍派が多数を占める選挙区で親軍派の候補者が当選できることもあるし、逆に親軍派が多数を占める選挙区で反軍派の候補者が当選できることもありうる。

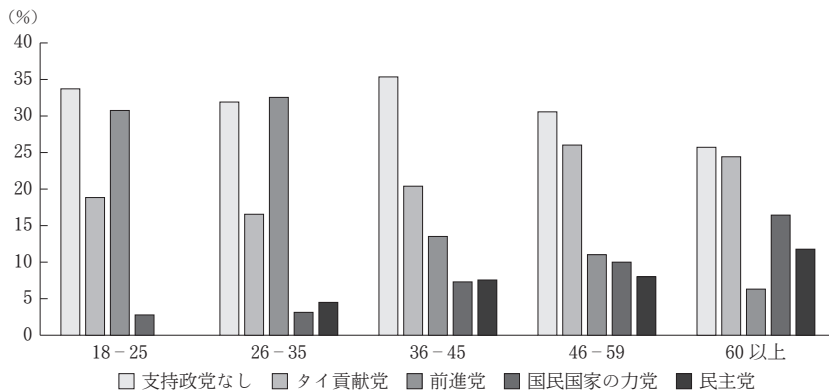
このため、各選挙区で当選した候補者の顔ぶれだけを見ていると、バンコクの有権者の投票行動における地域差の規則性に気が付きにくい。そこで本論文では各選挙区での反軍派全体の得票率と親軍派全体の得票率を比較することによって、2013年から2022年までの10年間のバンコクの有権者の投票行動の時系列変化だけでなく、バンコク内の地域差の存在も明らかにした。

このような地域差がなぜ存在するのかについては、バンコクの各地区のさまざまな社会経済指標との関係を慎重に検証していく必要があるが、大きな要因の1つとして、年齢構成の違いをあげることができる。

第4節で指摘したように、バンコクでは中心部から周縁部への人口移動が進行中であり、中心部から周縁部に移動する人は移動しない人に比べて高齢者の割合が低い。このため高齢化率は中心部の方が周縁部よりも高い。この点は23区の方が市町村部よりも高齢化率が低い東京都は異なっている。

また現在の日本では若年層の方が中高年層よりも保守政党の支持率が高いという現象が見られるが、タイでは若年層の方が中高年層よりも保守政党の支持率が低い。図19はタイの世論調査機関（NIDA poll）の調査結果に基づいて、⁽¹⁹⁾ 年齢層ごとの支持政党をグラフにしたものである。図19に年代別の支持率が

図19 タイの世代別政党支持率（2021年9月）



（出所）Phichai（2021）に基づいて作成

(19) この世論調査は2021年9月20-23日にタイ全国の有権者の中から無作為に選ばれた2,018人を対象に行われたものである。NIDA Pollが公表している調査結果 [NIDA 2021] には年代別の政党支持率は書かれていないが、この世論調査を行ったNational Institute of Development Administrationの教員であるピチャーイ・ラタナディロク・ナ・ブーケットが非公開データを利用してタイの雑誌に投稿した論文 [Phichai Ratanadilok na Phuket, 2021] の中で、年代ごとの政党支持率を示していたので、それをグラフにしたのが図19である。この調査のサンプルの選び方についてはNIDA [2021] に説明されている。

示されている4つの政党のうち、タイ貢献党と前進党は反軍派で現在のプラユット政権下では野党の立場にある。残りの国民国家の力党と民主党は親軍派で与党の立場にある。

図19に示されているように、前進党は35歳以下の有権者の間では2位以下に大きな差をつけて最も高い支持率を得ているが、年齢層が高くなるにつれて支持率が低下し、60歳以上の有権者の間ではこのグラフに示されている4つの政党の中で支持率が最も低い。これとは対照的なのが親軍派の国民国家の力党と民主党である。どちらの政党も若年層の支持率は非常に低いが、年齢があるにつれて支持率が高くなっている。反軍派で2019年の下院議員選挙ではすべての政党の中で最も多くの議席を獲得したタイ貢献党は35歳以下の有権者の間でも一定の支持率を得ているものの、36歳以上の有権者の支持率の方が高い。反軍派と親軍派の支持率の差を年代別に計算すると、18-25歳では46.9%、26-35歳では41.5%、36-45歳では19.0%、46-59歳では19.1%、60歳以上では2.4%である。この数字はバンコクの有権者だけではなく、タイ全国の有権者を対象にして選ばれたサンプルに基づくものであるが、年代別の政党支持率はバンコクでは大まかにはタイ全国と同じような傾向があると思われる。

反軍派と親軍派の支持率が年齢層によってこのように大きく異なると、それぞれの地域の年齢構成がその地域における両派の支持率に大きな影響を与えることになる。バンコクでは周縁部の方が中心部よりも、反軍派に対する支持率が高い傾向があるのは、周縁部の方が中心部よりも高齢化率が低いことが大きな原因の1つになっていると思われる。

もちろん投票行動に関するバンコク内の地域差は各地区の年齢構成の違いだけで説明できるわけではない。他の要因によっても影響を受けるため、周縁部の方が中心部よりも反軍派の支持率が高いという一般的傾向にはうまく合致しない地区も散見される。次節でこの大まかな傾向が変化する可能性を検討する際には、バンコクの有権者の投票行動に影響を与える年齢構成以外の要因についても考察したい。

8 地域差の変化の可能性

本論文が考察対象とした4つの選挙に関しては、前節で指摘したような地域差が大まかな傾向としては観察できる。ではそのような地域差はどの程度の持続性を持つのか、別の言い方をすれば地域差が変化する可能性はどの程度あるのかについて考えてみることにしよう。

前節までに行った推論が正しければ、タイ政治の主要な対立軸が親軍／反軍であり続け、中心部の方が周縁部よりも高齢化率が高い状態が続けば、周縁部の方が中心部よりも反軍派に対する支持率が高い状態が続くことが想定される。逆に言えばこれらの前提が崩れれば、前節で指摘したような地域差は変化する可能性がある。中心部の方が周縁部よりも高齢化率が高い状態は当分続くと思われるので、ここではタイ政治の主要な対立軸が親軍／反軍ではなくなる可能性とそうなった場合には地域差はどのように変化するかについて考察する。

この点について考察する上で参考になるのが、バンコクの最東端に位置するノンチョーク区である。図12と図14に示されているように、ノンチョーク区では、2019年の下院選挙でも2022年の都議会選挙でも親軍派の候補が勝利している。周縁部の11区の中では、この2つの選挙の両方で親軍派が勝利したのはノンチョーク区だけである。周縁部の中でも中心部から最も離れた位置にあるノンチョーク区で親軍派がこの2つの選挙のどちらにも勝ったことは、周辺部では中心部よりも反軍派の支持率が高いという傾向に反するように見える。図16と図18を見れば反軍派全体の支持率は親軍派全体の支持率を上回っていることがわかり、ノンチョーク区で親軍派の候補が下院選挙でも都議会選挙でも勝ったのは、反軍派の候補の間で票が割れたことが原因だと推測できる。

表1と表2はノンチョーク区における2011年と2019年の下院選挙の結果を示したものである。下院選挙でバンコクに割り当てられる下院議員の数はバンコクの区の数よりも少ないので、下院選挙では1つの選挙区が複数の区にま

表1 2011年下院選挙（ノーンチョーク選挙区）の選挙結果（上位4人のみ）

順位	氏 名	所 属 政 党	票数	得票率
1	パイロート・イサラセーリーボン	タイ貢献党（反軍）	36,530	51.8
2	ワサン・ミーウォン	民 主 党（親軍）	32,667	46.4
3	ディレーク・スマーンヤサック	平和護持党	808	1.2
4	スラユット・シリカン	国土国民開発党	135	0.2

（出所）選挙管理委員会

表2 2019年下院選挙（ノーンチョーク選挙区）の選挙結果（上位4人のみ）

順位	氏 名	所 属 政 党	票数	得票率
1	シリボン・ラサミー	国民国家の力党（親軍）	25,329	27.7
2	パイロート・イサラセーリーボン	タイ貢献党（反軍）	24,610	27.0
3	チュラーラック・ルンルアンモンコン	新 未 来 党（反軍）	18,391	20.1
4	ベンヤーパー・ケートブラディット	民 主 党（親軍）	8,868	9.7

（出所）選挙管理委員会

たがることがある。しかし2011年と2019年の下院選挙では、ノーンチョーク区は単独で1つの選挙区であった。

2011年の下院選挙と2019年の下院選挙の大きな違いは、2011年の選挙の時は反軍派、親軍派ともに主要候補者が1人ずつだったのに対し、2019年の選挙ではどちらの派もそれぞれ複数の主要候補がいた点にある。2019年の選挙では、当選できるかどうかは、同じ派内の候補間の票の奪い合いにも大きく左右された。2011年の選挙では当選できたタイ貢献党のパイロートが2019年の選挙では落選したのは、親軍派の候補の人气が上昇したからではなく、同じ反軍派のチュラーラックに票を奪われたことによるところが大きい。

表3は、2022年の都議会選挙のノーンチョーク区の投票結果を示したものである。2019年の下院選挙と同様に、親軍派の国民国家の力党の候補者が当選し、反軍派のタイ貢献党の候補と同じく反軍派で新未来党の後継政党である前進党が2位と3位になっている。2022年の都議会選挙には、反軍派のタイ貢献党の有力メンバーが離党して作ったタイ建設党も候補を立てたので、反軍派の票はタイ建設党にも流れた。落選したタイ貢献党のバイトゥーンは、前進党が獲得した票が得られなくても、タイ建設党の候補に流れた票をすべて自分

表3 2022年都議会選挙（ノンチョーク区）の選挙結果（上位5人のみ）

順位	氏 名	所 属 政 党	票数	得票率
1	ナロン・ラサミー	国民国家の力党（親軍）	26,542	38.5
2	パイトゥーン・イサラセーリーボン	タイ貢献党（反軍）	24,912	36.2
3	パコーンキアット・チャルーンインワタナー	前 進 党（反軍）	7,666	11.1
4	マンコン・シリシーボー	タイ建設党（反軍）	4,380	6.4
5	ナティダー・タウフェット	民 主 党（親軍）	2,402	3.5

（出所）選挙管理委員会

のものにすることができていれば、当選できたので、前進党だけでなく、タイ建設党からも立候補者が出たことが大きな痛手となった。

2022年の都議会選挙で1位に僅差で負けて落選したタイ貢献党のパイトゥーンは、1985年の都議会選挙で初当選して以来、長きにわたってノンチョーク区の都議を務めてきたこの地区の有力者で、2007年の下院選挙に当選し、2011年の選挙でも再選されたパイロートの兄でもある。この2人が属するイサラセーリーボン一族は中国系で、ノンチョーク区で精米所を営んでいる。ノンチョーク区の有力一族として長年にわたって大きな影響力を持っていたイサラセーリーボン一族に、2019年の下院選挙でも2022年の都議会選挙でも勝利したのがラサミー族である。2019年の下院選挙に当選したシリボン・ラサミーは、2022年の都議会選挙に当選したナロン・ラサミーの弟である。ラサミー族はイスラム教徒で、ナロンとシリボンの兄弟はノンチョーク区のムスリム・コミュニティのリーダー的存在である。ノンチョーク区は住民の約75%がイスラム教徒で、仏教徒が住民の大多数を占めるバンコクにあって宗教的にはかなり特異な地区である [Samnak-ngarn Khet Nongchok 2022, 8]。

ノンチョーク区は、2007年の下院選挙までは近隣の区と一緒に1つの選挙区を形成していたが、図5にも示されているように人口が増加傾向にあるため、2011年の下院選挙以降はノンチョーク区だけで1つの選挙区となっている。このことはいくつかのモスクの役員を務めるなど、ノンチョーク区のムスリム・コミュニティ内には強固なネットワークを築いていたもの

の、近隣の区では影響力があまり強くなかったラサミー族には有利に働いたと言われる。イサラセーリーボン族が築いてきた近隣の区での人的ネットワークは選挙の際にあまり役に立たなくなってしまったのである。

イサラセーリーボン族は、2019年の下院選に続いて、2022年の都議会選挙でもラサミー族に負けてしまったが、票差はわずかであり、2023年前半に行われると予想される次回下院選挙にはパイロートが再度立候補する準備を進めている。次回選挙で雪辱を果たすためには、反軍の立場を強調するだけでは不十分で、同じ反軍派の前進黨の議員やタイ建設党の議員からできるだけ多くの票を奪う必要があるとタイ貢献党の陣営は考えている。特に若い有権者の間では、前進黨の方がタイ貢献党よりも明確に反軍の姿勢を示しているという見方が広がっているとタイ貢献党の陣営も感じており、前進黨に票を奪われないようにするためにも、反軍／親軍以外の争点を取り上げることに力を入れると言われている。

前回選挙で当選したシリボンも次回選挙に立候補する準備を進めているが、次回選挙の前に親軍の立場が最も鮮明な国民国家の力党を離党して民主党から立候補するという噂が絶えない [Thai Post 2021a; Thai Post 2021b]。2021年6月には、地区支部の承諾なしに民主党執行部がシリボンを入党させ、次回選挙に立候補させようとしていることに対する抗議だとして民主党のノンチョーク区支部長が辞任した [Thai Post 2021c]。この時はシリボンが移党の噂は事実ではないと記者会見を行い、騒ぎは一旦沈静化した [Thai Post 2021d]。しかしシリボンが国民国家の力党内で所属していた派閥の長が2022年9月に国民国家の力党を離党して民主党に移ったことによって、シリボンも国民国家の力党を離党するという見方が再び広がっている [Krungthep Thurakit 2022; Prachachart 2022; Than Setthakit 2022]。

シリボンの移党の噂が絶えないのは、彼が現在所属している国民国家の力党

(20) ノンチョーク区の政治状況に関しては、2022年9月にタイ貢献党と前進黨のバンコクでの選挙対策担当者に対して聞き取り調査を行った。

の支持率が下がっているからである。国民国家の力党の支持率が下がっているのは、2014年のクーデターで政権を握り、2019年の下院選挙後も首相が続けているプラユット元陸軍司令官の支持率が急落しているためである。2019年の下院選挙では国民国家の力党はプラユットを首相候補とし、選挙後も連立与党内の最大政党としてプラユット政権を支えてきた。国民国家の力党は2014年のクーデターは政治的に正しい判断だったという立場を現在もとっており、軍人の政治関与を容認する姿勢をとり続けている。しかしコロナ禍によって経済が低迷し、主要閣僚による汚職疑惑も相次ぎ、国民に不人気の国王に対する若い世代からの批判を強圧的に抑えようとしてきたこともあって、プラユット首相の人気は低下してきている。図15～18にも示されているように、地域差は維持されているものの、バンコク全体で反軍派の支持率が増し、親軍派の支持率が減ってきている。

ノーンチョーク区のシリボンに限らず、2019年の下院選挙で、バンコクで当選した国民国家の力党の議員のほとんどは、反軍派の票がタイ貢献党と前進党に割れたことによって僅差で当選している。彼らの多くは次回の下院選挙での見通しに不安を抱いており、親軍派としてのイメージを弱めることを模索し始めている。その方法の1つとして多くの議員が考えているのが、親軍派の主要政党の中でも最も軍に近いと見られている国民国家の力党を離党して、親軍派の中では比較的軍と距離をとっているというイメージがある政党に移ることである。

野党の中でも最もはっきりと反軍に立場を打ち出している前進党は、次回下院選挙でも軍の政治関与の是非を争点の1つにする姿勢を見せているが、前回の下院選挙で第1党となったタイ貢献党も第2党となった国民国家の力党も、次回選挙では親軍／反軍以外の争点に国民の関心を向けようとしている。次回下院選挙の選挙戦はまだ本格化していないので、タイ貢献党や国民国家の力党のそうした試みがどの程度成功するかを現時点で判断することは難しい。彼らの思惑通りに、有権者が親軍／反軍以外の争点に関心を向けるようになるとは限らない。2014年のクーデターから時間が経ち、またクーデターの実行者

であったプラユット元陸軍司令官が次回下院選挙のあとには首相の座には留まらない見通しになれば、次回下院選挙では2019年の選挙の時よりも親軍／反軍の対立軸の重要性が低下する可能性が高いが、それに変わる大きな争点がまだ浮上していないこともあって、親軍／反軍の対立軸が次回選挙で全く重要性をもたなくなることは想定しにくい。また親軍／反軍の争点に関する世代間の違いもすぐに解消することも想定しにくい。

本論文が指摘したバンコクの中心部、中間部、周縁部の有権者の投票行動に見られる地域差は、今後もしばらく存続し続けられると思われるが、親軍／反軍という争点の重要性が低下するにつれて、他の争点の相対的な重要性が増し、その争点については親軍／反軍という争点と同じような世代間格差が見られなければ、本論文が指摘したのとは異なる地域差が生じる可能性もあると言えよう。

9 おわりに

本論文は、これまで都市部と農村部という単純化された構図の中で、均質な政治空間と見なされてきたバンコク内の地域差に焦点を当てて分析を行った。バンコクにある50の区には、親軍派が優勢な区もあれば反軍派が優勢な区もある。本論文は、2013年の都知事選挙、2019年の下院選挙、2022年の都知事選挙、2022年の都議会選挙の4つの選挙結果を地区ごとに分析することによって、どちらの派がどの程度優勢なのかは、地理的にランダムに分布しているのではなく、中心部、中間部、周縁部というゾーンごとに異なる傾向が存在していることを指摘した。またそのような地域差の存在は、ゾーンごとの年齢構成の違いにかなりの程度起因していることも指摘した。

本論文では、バンコクの区ごとの所得分布や職業構成、教育レベルなどに関するデータと区ごとの投票結果との間の相関関係までは分析していない。今後、年齢層による意見の相違が顕著な親軍／反軍という争点以外の対立軸の重要性が増す場合には、年齢構成以外の指標と組み合わせた分析も必要となろう。

参考文献

・タイ語文献

- Anek Laothamatas (1995) *Song Nakhara Prachathipatai: Naewthang Karn-pathirup Karn-muang Setthakit phua Prachathipatai*, Bangkok: Matchon.
- Lalitarn Nukulwatanavichai (2017) “Karn-talat thang Karnmuang: Suksa Priabthiab Kon-layut Karn-ronnarong Hasiang Luaktang khong Phak Prachathipat lae Phak Pheu Thai nai Karn-luaktang Phu Wa Ratchakarn Krungthep Pho. So. 2556,” *Kasetsart University Political Science Review Journal*, Vol. 4, No. 2, July-December.
- NIDA Poll (2021) *Karn Samruat Khanaen-niyom thang Karnmuang Rai-traimat khrang thi 3*, Bangkok: National Institute of Development Studies.
- Narongdet Sarukhosit (2010) *Poll Luaktang kab Karnmuang Thai: Nai Miti Kotmai*, Bangkok: Institute of Public Policy Studies.
- Phichai Ratanadilok na Phuket (2021) “Phumiphak Achip lae Wai kab Karn-Sanabsanun Phak Karnmuang (Job),” *Phucatkarn Sudsappada*, 19 November.
- Samnak-ngarn Khet Nongchok (2022) *Khet Nongchok*, Bangkok: Samnak-ngarn Khet.
- Suan Dusit Poll (n.d.) “Prawat Khwarmpenma khong Suan Dusit Poll,” Suan Dusit Poll’s website: <https://suandusitpoll.dusit.ac.th/history> (2022年10月1日閲覧)
- Sunechaya Chatburanontachai *et. al.*, (2022), “Khwarm-khithen khong Prachachon nai Krungthep Mahanakhon to Karn-luaktang Phu Wa Ratchakarn Krungthep Mahanakhon Pho. So. 2545,” *Journal of Administration and Social Science Review*, Vol. 5, No. 4, July-August.
- ・タイ語新聞記事
- Isra News Agency* (2013), “Khwanlong Suk Luaktang Phu Wa Ko Tho Mo Waduay Ruang Khon Lok Poll ru Poll Lok Khon,” 3 March.
- Isra News Agency* (2022), “Adit Thipruksa ‘Asawin’ - Phuan ‘Thammanat’ Orn Hun Borisat Talat Klongtoey korn Samak Sor Kor,” 18 May.
- Krungthep Thurakit* (2022), “Check List Sor Sor Salab Khua Yai Khai, Lun 8 Pi Prayut-Landslide,” 26 September.
- Naewna* (2013), “Poll Na Haek! 3 Samnak Thai Phid Thang ABAC Suan Dusit Ban Somdet Sia Chu,” 4 March.
- Prachachart* (2022), “Prawit 2 Pi Huana Phalang Pracharat Sor Sor La-ork khrang Yai Lua Mai Thung 100 Khon,” 22 October.
- Samnak Khao Infoquest* (2013), “Luaktang Phu Wa Ko Tho Mo: Dusit Poll Ngot Tham Exit Poll Lob Kham Kharaha tae Tham Entry Poll Thaen,” February 26.
- Thai PBS News* (2013), “Khon Krungthep Sangson ‘Samnak Poll,’” 3 March.
- Thai Post* (2021a), “6 Dao Roek Phung Phid Cangwa Plien Orkart pen Wikrit,” 23 February.
- Thai Post* (2021b), “Nayok Khia 2 Sor Sor Klum Dao Roek, Madam Dear - Siriphong Phon Whip Ratthaban,” 26 March.

- Thai Post* (2021c), “Dek Por Chor Por Khai-kok! Noicai Lekha Phak Mai Raksa Kham Phud, Dung Sor Sor Phor Por Chor Ror Long Sanam Thaen,” 16 June.
- Thai Post* (2021d), “Sor Sor Phalang Pracharat Woi Lan Tok pen Yua, Khwarm-khadyaeng phai-nai Prachathipat,” 17 June.
- Thai Rat* (2022), “Setthakit Thai Caeng ‘Thipruksa Big Win’ Phlo Ruam Ngarn Phak Phro pen Phuan kab ‘Thammanat’,” 3 February.
- Than Setthakit* (2022), “Senthang Karnmuang ‘Madam Dear’,” Dao Roek nai Sapha, Het lae Phon Prachachon pen Thitang,” 16 August.

・ 英語文献

- Mukda Pratheepwatanawong (2018) “As if it Was Something Spoken by a Friend: The Study of Digital Vote-Canvassing Networks on Facebook During the 2013 Bangkok Gubernatorial Election Campaign,” *Indonesian Journal of Southeast Asian Studies*, Vol. 2, No. 1, July.
- Navaporn Wongsuwan *et. al.*, (2022), “News Consumption Behaviors among Voters in Capital’s Gubernatorial Election: Evidence in Bangkok, Thailand,” *Social Space Journal*, Vol. 22, No. 1.
- Teerada Choongkolrattanaporn (2016), “The Role of Social Media in Political Advertising: An Exploratory Investigation of the Bangkok Governor’s Election,” *Journal of Public Relations and Advertising*, Vol. 9, No. 2.
- Termsak Chalermphanupap (2022), “More Political Implications Than Meet the Eye in Upcoming Election for Bangkok Governor,” *PERSPECTIVE*, No.43, 26 April.
- Tunyaluk Anekjumnongporn (2004), “The Study of Campaign Communication Strategies of Thai Political Candidates in Bangkok,” *BU Academic Review*, Vol. 3, No. 1, January-June.
- * この論文は、JSPS 科研費 18K01447 及び 18K12701 の助成を受けた研究の成果の一部に基づくものである。